

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1, 213, 047	流動負債	377, 142
現金及び預金	672, 514	未払金	369, 140
営業未収入金	53, 265	賞与引当金	5, 625
有価証券	300, 000	その他	2, 376
立替金	162, 852		
前払費用	2, 506		
未収還付法人税等	9, 677		
未収還付消費税等	11, 859		
その他	371		
固定資産	1, 409, 942	固定負債	323, 755
有形固定資産	935, 583	長期預り敷金	292, 882
建築物	916, 364	退職給付引当金	28, 759
構築物	483	その他	2, 112
機械装置	987		
器具備品	17, 647		
建設仮勘定	101		
無形固定資産	288	負債合計	700, 897
電話加入権	288	純資産の部	
投資その他の資産	474, 071	株主資本	1, 922, 092
投資有価証券	200, 000	資本金	1, 500, 000
長期前払費用	231, 958	利益剰余金	422, 092
長期未収入金	22, 500	その他利益剰余金	422, 092
繰延税金資産	42, 112	繰越利益剰余金	422, 092
貸倒引当金	△22, 500		
		純資産合計	1, 922, 092
資産合計	2, 622, 990	負債及び純資産合計	2, 622, 990

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

〔自 2020年4月 1日〕
〔至 2021年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		691,597
売上原価		664,892
売上総利益		26,704
販売費及び一般管理費		87,956
営業利益		△61,252
営業外収益		
有価証券利息	1,379	
雑収入	111	1,491
営業外費用		
雑損失	34,399	34,399
経常利益		△94,160
税引前当期純利益		△94,160
法人税、住民税及び事業税	977	
法人税等調整額	△28,795	△27,818
当期純利益		△66,342

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,500,000	488,435	488,435	1,988,435	1,988,435
当期変動額					
当期純利益	-	△66,342	△66,342	△66,342	△66,342
当期変動額合計	-	△66,342	△66,342	△66,342	△66,342
当期末残高	1,500,000	422,092	422,092	1,922,092	1,922,092

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	14年～50年
建物附属設備	6年～18年
構 築 物	10年～15年
機 械 装 置	10年～17年
器 具 備 品	3年～20年

(2) 長期前払費用

毎期均等額を償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,212,766千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	30,000株	30,000株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		1,721千円
未払事業税		128千円
退職給付引当金		8,800千円
貸倒引当金		6,885千円
繰越欠損金		28,626千円
その他		3,339千円
繰延税金資産	小計	49,502千円
評価性引当額		△7,390千円
繰延税金資産	合計	42,112千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。

テナントからの賃料収入等営業未収入金に係るリスクに対しては敷金を預っており、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	672,514	672,514	—
(2) 営業未収入金	53,265	53,265	—
(3) 有価証券	300,000	300,000	—
(4) 投資有価証券	200,000	195,980	△4,020
(5) 未払金	(369,140)	(369,140)	—
(6) 長期預り敷金	(292,882)	(270,889)	△21,992

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金、(3)有価証券(合同運用指定金銭信託)、(5)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

この時価については、証券会社が作成する取引残高報告書の評価額によっております。

(6)長期預り敷金

将来のテナント退店時の返還敷金の見積りキャッシュフローから信用リスクを勘案した割引率で割り引いて算定しております。

【資産除去債務に関する注記】

当社の所有する商業施設は名古屋市都市公園の一部を占有しており、占有条件から、占有期間の満了又は物件の廃止の場合に、公園の原状回復義務を負っております。

しかし、当社の商業施設は名古屋市都市公園施設と一体となっており、当社の施設を単独で除去することが不可能であり、原状回復の内容及び履行時期が明確ではありません。

従いまして、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市内において、賃貸用の商業施設を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
807,266	2,230,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主等

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
主要株主(会社等)	名古屋市	直接 52.5%	名古屋市から受託を受けた施設の管理	公園及びバスターミナルの施設管理受託売上	147,203	営業 未収入金 立替金	5,486 162,852

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋市都市公園条例及び名古屋市バスターミナル条例に基づき、指定管理者の申請を行い、指定管理者として指定を受けております。取引条件は、業務委託契約書に基づき協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 64,069円76銭

1株当たり当期純利益 △2,211円40銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。